

## 巻頭言

### 専門家として私たちの役割

シビル NPO 連携プラットフォーム 理事 三上 靖彦  
(NPO 法人茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事)



地域創生法が平成 26 年 1 月 27 日可決・成立した。地方の人口減少抑制をめざす基本理念を定めた「まち・ひと・しごと創出法」と、地域支援策の申請窓口を内閣府に一元化する「改正地方再生法」である。そして、これらを統括する「まち・ひと・しごと創生本部」が、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう設置された。

ところで、地域再生に向けては、今までにもたくさんの試みがなされてきたが、なかなかうまくいかない。なぜか。NPO などを通して地域のまちづくり活動を進めていて感じることであるが、そのアプローチそのものが明らかに間違っている場合が多い。

例えば、中心市街地の活性化。歴史や文化、人口、産業、情報、交通などの中心であった地域の活性化が目的だが、その「中心性」が損なわれていることを放置し、結果として形成された中心商店街のテコ入ればかりする。中心性の回復が出来ないままに中心商店街の復活はあり得ない。

例えば、観光振興。観光とは「光を観る」こと。その土地と人々が光り輝いていると、人々はその光を観に来る。そもそも観光は旧運輸省の所管で、観光行政で最大の課題は「観光振興」ではなく「輸送」だ。ピーク時にいかにして観光客を輸送するか。したがって、光り輝く観光地は「作るもの」ではなく「そこにあるもの」だ。地域の大切な資源が光り輝くように磨くことを怠り、単にイベントやキャラクター作りで一息懸命になったり、新商品開発に精を出したり。これでは無理だ。

例えば、産業再生。地産地消の観点や地域の潜在能力を考慮すると、大企業が潤って初めて中小零細企業が潤う、とか、東京が潤って初めて地方が潤う、というような前時代的な考え方では、これからの時代、私たちの地域の再生はおぼつかない。景気回復を全国津々浦々に、と言うのなら、それは大企業や東京からではなく、地方からだ。

例えば、自然災害対策。災害の危険のある地域に対して、どうやって安心安全を届けるか。マスコミなどでは、避難情報としての避難準備とか避難勧告、避難指示などの発令基準が問われているが、そもそも、その土地は人々が安心して暮らせる土地条件を持っているのかどうか。土木技術にモノを言わせ、無理な開発を続けてきた結果が大きな災害を呼び。東日本大震災でそのことには多くの人が気付いたはずだ。特に専門家である私たちは。

さらに言えば、今までたくさん行われてきた、いわゆる「モデル事業」。先導的かつモデル的な事業に対し補助金が割り当てられることが多いが、そうして成功した事例を視察に行き、自分たちの地域に適用して成功した、と言う例はあまり聞かない。地域の事情はそれぞれ異なるのだ。

いずれも、表層的な「結果」ばかりに目を向けた対症療法的な取り組み、つまりは西洋医学的な治療ばかり。本質的な因果関係を明らかにした上での、体質改善や根っこのところから始まる東洋医学的なまちづくりが、これからの地域再生には大いに期待される。

私たち CNCP のメンバーは、まちづくりにとって大切な土木分野の専門家たちばかりだ。それぞれの専門的な分野のみならず、全体を取りまとめコーディネートし、リードする能力も有している。地域再生に向け、高い志を持って頑張ろうとする人たちの活動が、より効果的に進められるよう、しっかりとサポートしていくことが、私たちの使命だ。

土木業界にも欲しい積極的なく承継放光的傳統（輝く伝統受け継いで）>

NPO法人 あそ地下足袋倶楽部 理事長 木村 達夫

以前、我が国の「精密機械立県」を自負する、信州・長野の各会社が「時計修理の技能五輪大会」を開催しているのを、NHK・Eテレでみた。

会社と自らの、栄誉と名誉をかけて大会に出場する若手技術者を、嫌な顔一つせず先輩技術者が、終業後も遅くまで懇切丁寧に、技術指導や助言をし、また、それにこたえて若手も必死に、技術の習得に励んでいた。これひとえに、日本の精密機械業界の<承継放光的傳統>ということではないか。

大会ではその成果をいかに発揮し、優勝の栄誉に輝いた彼等の首にかけられたその「金メダル」、実に誇らしげに、光輝いているように、また、「金メダル」を首に掛けてロビーに出てくる彼等には、先に優勝の表彰式などをロビーのテレビで見て知っていた先輩に「金メダル」の御礼の報告、また、これからの精進を誓い、双方ともに「金メダル」の余韻に浸り、涙で顔をクシャクシャにし、手を取り合い歓喜にくれていた。

小生、今の時代、時計の修理？なんか・・・、買った方が安くて良いのにと・・・思いつつ見ていた。しかしこの、精密機械業界各社そろって、「大事なのは基礎・基礎的な技術の習得」ということを理念におき、それが無ければ技術は一步も前進せず、また、当然新しい技術も開発されることはないことを、「時計修理の技能五輪大会」で、<承継放光的傳統>ことの大事さを思い知らされた。職場にそういう指導・助言をできる技術者が1人でもいれば、将来2人になり3人になり・・・技術の習得・継承はされていき、企業全体の技術の向上（スキルアップ）にもなるのではないか。

また、今回は小差で<一敗塗地>、金メダルを惜しくも逸した、他社の若手技術者諸君等は来年の大会は、絶対に俺の会社が俺の手で栄冠をいただくと、燃え上がる闘志を心に秘め挑戦していくことを誓っていた。そういう基礎・基礎的な技術の習得・継承が、各社切磋琢磨してなされていけば、永々と日本の精密機械業界は発展の一途を辿るのではないか。

そこで、有史以来、規模の大小、美醜、良悪等々はあれ、ライフラインを守ってきたこの<土木>。その長い<土木>の歴史の中の一部に僅か今、顔を出させてもらっている我々は、<土木>の先人・先輩からの<承継放光的傳統>はどうなっているのといえ、思い出しても吐き気がする、「コンクリートから人へ」の、薄汚けた言葉を操り、全国民をその気にさせ、また、それ以前から燻っていた、税金無駄使いに端を発した談合問題等々で<土木=悪>という「マスメディア」を上手く使った「大バッシング」を展開されては、特に足腰の弱い、地方の<土木>業界は、疲弊の一途を辿らざるを得なく、おまけに3K・5Kが若手の入職の前に立ちほだかり、まだまだいける年金組の大ベテランの引退に拍車をかけ、そんなこともあり当然この業界の「人手不足」は深刻そのもので、全国民の見ている中でこっそりと仕事をして時の過ぎ行く中、<土木>の<承継放光的傳統>などと言っている時ではなかったように見えてならない。

我が国、日本が最近遭遇している自然的大災害、3.11の大災害の地震による津波・原発問題また、高速道トンネルの天井崩落、各地でおこる記録的豪雨出水による堤防破堤、広島土砂災害、御嶽山の水蒸気噴火等で、多数の尊い人命を失わざるを得なかった、日本の<土木>は、財政問題など諸々言い訳など言えばキリが無いが完全に大自然災害から「ノック・アウト」を喫した状態だ。また、これから近いうちに起きるといわれる、首都直下・南海・東南海地震、それに老朽化著しい各インフラの補強・補修等も早急に手当てをしなければ再度「ノック・アウト」されるに違いない。

日本の<土木>技術は世界一と自負している小生は、泣いてばかりいる地方の建設業界も若手技術者に基礎・基本的技術を徹底的に叩き込んで育成してもらいたい。その役を担うのが、今まで刻苦勉励にして培った「明確な戦略、組織作りと決断」を、たまには粹に、一顧する余裕を持ち、ニコポン精神でこれからの日本の<土木>を美風にささえる、若い技術者を指導していくのが「CNCP」の役目だと思っています。

## ◆ 会員紹介 9

### NPO 法人 温故創新の会

温故創新とは、旧技術者の持つ技術と新技術者の持つ技術を融合し、時代に適合する技術を創造することを意味しています。すなわち、本会は業務の第一線を退いた技術者が中核となって、自ら保有する知識、技術、ノウハウを、多様な形で次世代に継承する事業を行っています。

#### ● 設立理念

技術は一度失うと取り戻すのは至難の業です。今後長期間に渡って続くと予想される人口減少社会にあって、技術立国日本では決して技術を空洞化させることがあってはならないと考えています。

#### ● 技術分野

- |          |          |          |         |
|----------|----------|----------|---------|
| ○国土保全・防災 | ○交通・運輸施設 | ○供給・処理施設 | ○地域計画整備 |
| ○地盤調査・補強 | ○建物・構造物  | ○施工関連技術  | ○マネジメント |

#### ● 事業分野

##### 技術継承事業

技術に関する相談、助言及び指導、出前講座、技術の継承に関する教材の作成などを行います。



地下空間活用の出前講座

##### 指導育成事業

能力開発に関わる個別指導、人間力・技術力等の向上に資する講話などを行います



若手技術者指導懇談会

##### 技術普及事業

技術の研究開発、技術セミナーの開催、一般市民との技術コミュニケーションを行います



リニアメトロ研究発表会

##### その他の事業

各種類似団体との技術交流、教材ビデオの上映・解説、回顧録の作成などを行います。



合同シンポジウム

特定非営利活動法人 温故創新の会

理事長 清野茂次

〒102-0083 東京都千代田区麹町四丁目4番地3 建設コンサルタンツ厚生年金基金内

e-mail ; office@onkososhin.com

## ＜活動理念＞

日本の街を、無電柱化で安全・安心で美しい街にするために！

現在日本には約3,300万本の電柱が建っています。その電柱からはクモの巣のような電線や無機質な機器等が空を覆うように無秩序に張り出しています。これまで、電柱や電線は、高度成長期日本の電力の供給に大いに役立ってきました。しかし、景観という観点では普段、我々の視界を遮るだけの存在ですが、ひとたび災害が起きれば人命を脅かす凶器に変わります。

1995年の阪神淡路大震災では、多くの電柱が倒壊しました。電線が切れたことによる火災も発生し、さらに、倒壊した電柱が一刻を争う緊急車両の通行を妨げ現場到着を遅らせました。もし、神戸や淡路の街がもう少し電柱や電線が地中化されていたなら多くの人命が助かったかもしれません。

私たちはこのNPOの活動を通して、日本の街に美しい空を取り戻したい、

災害に強く、安全安心で住み良い街にしたい。そして、“美しい国”を子ども達に残したい。

そういった思いのもと私たちは、日本の街を電柱や電線の無い、安全安心で、美しい景観の街にするために、街づくりを行うすべての機関を支援していきます。

## ＜活動内容＞

## 1. コンサルティング事業（無電柱化支援事業）

電柱や電線の無い、安全安心で、美しい景観の街づくりを実施したいと思っているがやり方がわからない。電線管理者との交渉が難しいなど、様々な問題があります。そういったすべての機関（商店街、不動産会社、デベロッパー、行政等）を技術面・ノウハウ面で支援していきます。



## 2. 電線のない街・街づくりなどに関わるシンポジウム

本NPOの活動を、広く市民に啓発していくことを目的に、電線のない街並みの素晴らしさや、安全性、必要性など、専門家によるパネルディスカッションなどを通して、わかりやすく解説して、市民の理解を醸成します。



## 3. 美しい街づくりセミナー

無電柱化の技術面、ノウハウ、法制度等を実際の無電柱化の第一線で活躍する講師を招聘して開催するセミナー。このセミナーを受講すれば、無電柱化のノウハウが学べる、無電柱化専任担当者向けのセミナー。6回シリーズでこの分野の専門家をお招きして行います。行政や団体向けの無電柱化勉強会も開催中。



#### 4. 街並み見学ツアー

“百聞は一見にしかず”ということで、実際に電線類を地中化した、住宅地や商業地などを見学して、無電柱化に対する認知度をアップしていくためのツアー。専門家による解説付きで、楽しく学んで体験していただけます。



#### 5. 電線の無い街並み形成に係る資格制度

無電柱化を実施している、又は実施しようとしている、技術者、実務担当者向けの資格制度です。この資格を取得することで、無電柱化事業が円滑かつ効率的に推進できるというもので、本NPOで資格制度を創設し、認定をしていく予定です。

#### 6. 研究開発（無電柱化技術）

専門家や専門機関による無電柱化や電線の無い街づくり、美しい景観形成に関する技術の研究開発を行います。国土交通省、大阪府、東京都、寒地土木研究所等とも連携して、コスト削減、新工法、新製品、新材料、工期短縮など、新世代の無電柱化技術を研究開発しています。



#### 7. 広報活動（電線の無い街づくり推進）

季刊『美空～MISORA～』の発行を通じて、本NPOの活動報告や、研究成果の発表、会員への情報提供・コミュニケーションを図ります。また、メールマガジン「美しい空をとりもどせ！」を発行して、広く、無電柱化の啓発を行っています。

: <http://archive.mag2.com/0000266000/index.html>

大学生向けの無電柱化講座や、小学生向けの「無電柱化出前授業」なども実施している。

**特定非営利活動法人 電線の無い街づくり支援ネットワーク 理事長 高田 昇**  
**事務局**  
 〒564-0032 大阪府吹田市南本町 1-1-21 (ジオリゾーム内) Tel/06-6381-4000  
 Fax/06-6381-3999  
**東京 OFFICE**  
 〒135-0016 東京都江東区東陽 5 丁目 26-14 (ジオリゾーム内) Tel/03-5606-4470  
 Fax/03-5606-4430 e-mail:info@nponpc.net http://nponpc.net/

### 地方自治体への技術支援事業の企画概要の紹介

本事業は、特定非営利活動法人シビル NPO 連携プラットフォーム(CNCP)が地方自治体からの要請を受けて、建設技術に係る高度な専門知識を有する技術士等から指導、助言、支援等を有償で行う技術支援事業です。支援技術者は、技術士と同等以上の専門知識を有する者で、かつ、CNCP が適任と判断した者とします。本技術支援事業は従来にない新しい仕組みです。

支援業務とは、以下の事項について、自治体の要請に応じ、相談、指導、助言、調査、調整、資料提供等を行うものです。

- (1) 自治体からの相談に対する専門的な指導や助言
- (2) 自治体における公共事業の成果品の品質評価支援
- (3) 住民説明会やワークショップ等のファシリテーター
- (4) 技術者研修等への講師の派遣
- (5) その他公共事業の効率的又は効果的な執行に対する効果が期待できる事項

また、支援業務の遂行手順は次に示す通りです。

- (1) 自治体は技術支援を要請する案件が記載された技術支援要請書を CNCP に提出する。
- (2) CNCP は、提出された要請書により、要請案件の内容に適した担当技術者を選任する。
- (3) CNCP は、担当技術者が選任されたときは、当該案件に対する技術支援の実施期間、内容等について速やかに担当技術者と調整を図り、技術支援通知書を依頼のあった自治体に通知する。
- (4) 担当技術者は業務内容に必要な期間および費用を積算し自治体に提示する。  
自治体は CNCP に対して注文書を出し契約が成立する。

技術支援結果については、次の手順により報告されます。

- (1) 担当技術者は、要請案件に対する技術支援業務が完了したときは、技術支援完了報告書を CNCP 事業化推進担当理事に提出し、CNCP 運営会議にてその内容を精査し依頼自治体に提出する。
- (2) 依頼した自治体は、技術支援結果について技術支援等結果評価書を作成し速やかに CNCP に提出する。

担当技術者が行った技術支援を評価するため、CNCP 運営委員会内に評価委員会を設置し、評価委員会は、技術支援について、技術支援完了報告書及び技術支援等結果評価書に基づき、その効果等を評価し記録に残すと共に次の業務に反映させます。

※本事業案は現在地方自治体の意向を反映させるべく地方自治体に対して意向調査を実施中です。

平成 26 年 11 月

## 無電柱化の風が吹いてきた！

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク 理事兼事務局長 井上 利一

### <NPO の成り立ち>

2007年4月にNPOの認証登録をいただき、もう7年になります。日本に唯一の無電柱化の推進を専門にするNPOとしてこれまで活動してきました。

そもそも、このNPOの立ち上げは、無電柱化の街を創りたい！という中小デベロッパーの社長の一言から始まりました。この社長は、ヨーロッパで電柱や電線のない街を実際に見てきて、日本でもこういう街づくりをしたい！と思ったのですが、日本では、事例はあまりなく、相談に行った電力会社から法外な値段を言われ、けんもほろろに帰ってきたとのこと。そして、私たちに相談があり、ノウハウのない中、試行錯誤の末に、無電柱化の街を誕生させることができました。しかも、電力会社が提示した金額の3分の1でできたので、社長は大喜びでした。



できた街を見て、こんなに美しく、安全・安心の街をもっと広げたい！という思いになり、なぜ、日本は無電柱化が進まないのだろうか？というところから、同じような思いを持っている人たちはもっといるのではないかと。無電柱化を推進する活動を進めたい！そうした思いで、高田理事長に相談したところ、「それはいいことや！ぜひやろう！」とNPOの設立が決まった瞬間でした。

### <NPO の活動>

現在では、少し認知度も上がり、無電柱化のご相談を色々なところからいただくようになりました。京都市の「京の三条まちづくり協議会」からの無電柱化の相談もその一つです。京都では、新町通の無電柱化に関して、建設系NPO連絡協議会時代に、試行事業として採択していただいた「古都の無電柱化事業」を進めてきましたが、思うように自治会や住民の合意形成が図れずに、進捗していないという経験から、三条通では、先に無電柱化勉強会を開催して、地元の皆さんの合意形成を図るところから進めています。

また、コスト削減や新技術・新工法の開発にも取り組んでおり、会員企業さんと連携して、二重側溝に電線管路を入れる製品の開発や、軽量型ハンドホール、浅埋工法などを検討しています。国土交通省や東京都、大阪府とも、情報交換、連携して、無電柱化の推進に取り組んでいます。

### <これからの活動>

今臨時国会で与党が無電柱化基本法の提出を予定しています。その中の「新設電柱の禁止」は、当NPOが4年前に編著した『電柱のないまちづくり』で、すでに提案していたことが現実化しようとしています。無電柱化は難しい、地震に弱い、など、誤った常識がまだまだ、まかり通っている現状の中で、私たちの地道な活動により、日本の無電柱化の現状が少しずつ認知されてきたことはたいへんうれしいことですが、日本の電柱は、この瞬間にも増えつづけています。これからは、土木系のNPOが多く集う、シビルNPO連携プラットフォームとも連携しながら、私たちの強みを最大限活かしていきたいと思えます。

今を好機と捉え、吹いてきた風に乗って、さらに、無電柱化を加速させていき、一つの目標である2020年の東京五輪に向けて、日本の街を美しく、安全で安心な街にしていきたいと思えます。

## ◆ イベントのご案内

### CNCP 事務局からの案内

#### 土木学会 100 周年記念出版 「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」 を用いた CNCP 意見交換会のご案内

土木学会 100 周年記念事業の一環として当シビル NPO 連携プラットフォーム CNCP が設立されましたが、同じく 100 周年記念出版として「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」が、シビル NPO 推進小委員会の手で、この 11 月に出版されました。このような内容の図書の出版は本邦初と考えられますが、この機会に同図書を用いて、CNCP 会員の意見交換の場を持つこととしました。

内容について未だ詰めが残っていますが、現状で取り敢えずご案内します。奮ってのご参加をお待ちします。

日時：平成 27 年 2 月 10 日(火)

放談会：5：30～7：30PM

場所：千代田プラットフォームスクエア 会議室

<http://www.yamori.jp/access/>

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3 - 21

定員：60 名 事前申し込み

基本的に CNCP 会員（正会員及び賛助会員）の  
関係者を対象とする。

参加費：1,000 円



#### ● 使用テキスト

- 土木学会 100 周年記念出版  
「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」
- 事前申し込みにより特別価格 1,700 円にて事前あるいは当日配布。

#### ● 申し込み

- 方法：CNCP 事務局 内藤事務局長 [info@npo-cnnp.org](mailto:info@npo-cnnp.org)
- 期日：平成 27 年 1 月 30 日(金)

#### ● 内容

現在検討中です。

出版図書の内容紹介を踏まえて、内容に関する意見交換、さらに CNCP としても課題に関する意見交換を考えています。

なお、終了後、近くで 1 時間程度、懇親会を開催する予定です(参加費別途)。

## 土木学会 100 周年記念出版 「インフラ・まちづくりとシビルNPO—補完から主役の一人へ—」の内容紹介と購入の方法

### 1. シビルNPO と言う言葉

本書では、タイトルを初め各所で「シビルNPO」あるいは「シビル系NPO」という言葉を用いている。勿論、このシビルは土木工学の civil engineering のシビルを意識しているが、狭く「土木」を捉えるのではなく、広く英語の原義である「人間社会の」(of human society : of persons living together)、あるいは「市民社会の」の意味を含むものとして用いている。

### 2. 本書の構成

- **第1章**では土木分野に限らない社会一般の新しい公共や共助社会づくりの概念・社会システムに基づく社会的課題解決の潮流・動向を示す。  
本書では、一部に誤解されているような「NPO 活動は無償のボランティア」ということでなく、有償あるいは収益事業を大いに担うとの考えのもと、各章節で記述を進めているが、先ずこの章でソーシャルビジネスやそれを主として担う事業型 NPO について記述している。
- **第2章**では、第1章で示した動向の土木分野における位置付けを示すとともに、全般的な動向を活動分野別及び活動形態別に概観している。併せて、土木分野における有償・収益事業の実態や考え方を示している。さらに、東北大震災からの復興に向けての役割および眼を海外に転じてその動向についても記す。
- **第3章**では活動分野別に見た様々な領域における具体の展開事例を示す。  
実施主体としては必ずしも NPO 法人に限らず、広くこの社会システムを担う地域・市民団体、社会的企業や協同組合などのいわゆるサードセクター全般も対象としている。これは、現状において土木分野で必ずしも十分な展開が為されていないが、今後大きな可能性を持つものとして各領域を提示したいとの考えによる。  
何はともあれ、我々の世界でどのようなことになっているかの情報を得たいとお考えの読者におかれては、この章からスタートしていただくのが良いと考える。
- **第4章**では、本書出版のベーシックな動機でもあり、中間支援組織設立の動機となっている土木分野の NPO 法人の発展に向けて、実務的に見た活動の実態と、それを踏まえて設立した中間支援組織、シビルNPO 連携プラットフォーム (CNCP) の概要について記している。併せて、今後のシビルNPO の発展に向けての種々の情報・示唆や特にマネジメント面での改善に関する提言を記している。
- **最後の第5章**では、この分野における今後の展望について下記の有識者5氏に土木学会にお集まりいただいて開催した座談会の結果を取り纏めたものである。  
奥野信宏氏(中京大学総合政策学部教授、国土政策検討委員会委員長)、世古一穂氏(NPO 法人 NPO 研修・情報センター代表理事)、本川祐治郎氏(富山県氷見市長)、松田曜子氏(関西学院大学特任准教授、NPO 法人レスキューストックヤード理事)、山本卓朗氏(土木学会 99 代会長、NPO 法人シビルNPO 連携プラットフォーム代表理事)  
なお、世古一穂さんにはコーディネーターをお願いしている。

### 3. 本書における分野分類

第3章では各分野の展開事例を紹介しているが、提示にあたっての分類は、下表に示すものとした。

表 本書における分野分類と記述対象・内容

大分類	小分類	記述対象・内容	記述箇所
交通分野	施設の維持管理	道路の構造物、特に地方自治体の橋梁の維持管理	3.1
	施設の運営	コミュニティバスやペロタクシー	3.7(1)
	交通計画	路面電車計画や政策提言	3.7(1)
河川分野		治水、砂防/災害復旧、河川環境、多自然川づくり	3.2
まちづくり		中心市街地活性化、観光振興、地域活性化	3.3
防災・減災		特に対象を特定しない災害一般。ただし地震災害を多く意識。	3.4
環境	水環境と水循環	全国水環境交流会、雨水浸透施設普及	3.5(2)
	湖沼・干潟	湖沼の環境保全・再生や干潟の保全	3.5(3)
	森や林	森の防潮堤、森林保全、沙漠緑化、校庭芝生化	3.5(4)
	資源循環	建設副産物等のリサイクル	3.5(5)
その他 国内	エネルギー	小水力発電	3.7(2)
	上下水	上下水道事業全般(小規模事業は結果的に無し)	3.7(3)
国際分野		日本から海外への国際協力展開、海外からの受け入れ状況	3.6

「水」に係る分野は多方面にわたるが、河川分野(3.2)、環境分野(3.5)、それに上下水事業(3.7)の各所に分散して記述している。また、「まちづくり」もいわば総合課題であり、着目する切りで、交通まちづくり、川・まちづくり、環境まちづくりなどがある。これら個別テーマに着目したまちづくりはそれぞれの個所で記述している。

なお、先に示したように第3章の事例紹介においては、以下の基本姿勢としている。

- ① 必ずしもNPO法人に限らず、新しい公共や共助社会を担う多様な主体の活動事例を対象とする。
- ② 且つ、その中で実際の土木技術者の係りの程度がどの程度であるかも厳しくは問うていない。すなわち今後の可能性も含めて拾っている。

### 4. 本書の購入方法

土木学会発行図書は一般市場ルートとしては、若干特異な販売形態となっている。即ち、「発売所」というものがあり、専ら丸善出版(株)が担っている。一般書店はこの取次ぎを経由するが、丸善自体が余程の事が無い限り、販売促進に励むことは無いように受け取っている。丸善自体が自社の書店にどの程度並べるのか、最近チェックした限りでは見当たらなかった(日本橋店)。と言うことで、一般書店では求めにくく、土木学会にFAXやメール等で申込むことになる。その方法は学会ホームページや土木学会誌に掲載されている。(HPではトップページ左下の「刊行物・試験器販売」から入る。ここでは「お買い物かご」の表示もある。)この場合、学会員は会員特別価格で税込1,950円となる。

なお、CNCPの理事をはじめ会員には本書の著者が少なくないが、著者を通じて購入を申し込めば特別価格1,700円(税込、送料学会負担)となり、非常に有利となる。

## ソーシャルビジネス提案コンテスト（仮称） の創設のためのワーキングメンバーの公募のご案内

この度、CNCPは11月18日開催の第8回運営会議において「ソーシャルビジネス提案コンテスト（仮称）」の実施に向けて取り組んでいくことを、決定いたしました。

そこで、「ソーシャルビジネス提案コンテスト（仮称）」創設のためのワーキングメンバーを広く公募いたします。コンテストの企画（コンテストの狙い、応募資格、公募内容、公募方法、審査方法、受賞特典等）を、ワーキングメンバーに検討していただき、企画から運営までの全てをワーキングメンバーにお任せすることとします。

公募の概要は次のとおりです。

1. 応募者の要件：ワーキングメンバーは法人会員、個人会員、賛助会員から広く公募します。対象とする事業はソーシャルビジネスですが、応募者には、特にソーシャルビジネスの経験や知識の有無は問いません。
2. 公募の期間：平成26年12月10日～平成27年1月31日とします。
3. 公募人数：10人程度とします。
4. ネットメンバー：関東近県以外から応募者があればネットメンバーとして参加いただくことを検討します。

ワーキングメンバーが決まり次第キックオフします。ワーキング内の役割分担や行動計画は全てワーキングに委任します。進行はその都度定例の運営会議に報告してもらいCNCP内でオーソライズを図ります。

担当部門は事業化推進部門です。

応募者は事業担当辻田（tsujita@alpha.ocn.ne.jp）までお申し込みください。

## 事務局通信

1. トピックス欄に掲載しましたように来年2月10日（火）に土木学会100周年記念出版「インフラ・まちづくりとシビルNPO—補完から主役の一人へ—」の出版記念イベントを機会にCNCP会員の意見交換会を行うことになりました。是非参加いただきます様をお願いします。
2. 12月の会議予定  
(ア) 12月9日(火) 14:30～17:00：運営会議  
(イ) 12月25日(木) 15:00～17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
3. 12月9日現在の会員数  
法人正会員20、個人正会員21、法人賛助会員28 合計69

### 事務局

お問い合わせは  
こちらまで

### 特定非営利活動法人

### シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7  
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：[info@npo-cncp.org](mailto:info@npo-cncp.org)

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>